



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8066 URL http://www.mitani-corp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 克典 (TEL) 0776-20-3116  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 2019年6月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	417,827	9.9	18,894	14.0	20,433	16.4	12,398	25.1
2018年3月期	380,034	5.2	16,577	0.6	17,561	△1.0	9,907	△5.3

(注) 包括利益 2019年3月期 13,572百万円( 11.6%) 2018年3月期 12,161百万円( △3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	497.58	497.41	10.5	8.8	4.5
2018年3月期	392.59	392.46	9.0	8.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 603百万円 2018年3月期 469百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	242,056	138,647	51.0	4,964.34
2018年3月期	224,817	127,481	50.6	4,544.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 123,430百万円 2018年3月期 113,653百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	19,739	△4,505	△2,897	89,921
2018年3月期	26,348	△10,795	△4,773	77,355

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	19.00	—	30.00	49.00	1,245	12.5	1.1
2019年3月期	—	26.00	—	44.00	70.00	1,763	14.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		15.9	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	0.2	7,100	△14.9	7,700	△19.0	4,500	△16.5	180.99
通期	418,000	0.0	16,300	△13.7	17,400	△14.8	10,000	△19.3	402.20

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	30,002,137株	2018年3月期	31,002,137株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,138,771株	2018年3月期	5,991,766株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,917,051株	2018年3月期	25,235,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	353,372	10.4	10,376	10.7	12,225	17.1	8,342	16.0
2018年3月期	320,215	7.3	9,370	0.2	10,442	△7.9	7,194	△9.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	330.65		330.54					
2018年3月期	281.66		281.56					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	177,831	97,595	54.9	3,874.97
2018年3月期	165,826	91,583	55.2	3,616.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 97,578百万円 2018年3月期 91,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
(1) 役員の変動	15
<参考資料>	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,178億27百万円（前期比9.9%増）となりました。建設資材の販売数量が増加したことや石油製品の価格が上昇したこと、また新たに子会社化したベトナムのスパイス加工販売会社や、ODA商社の売上高が加わったこと、などにより売上高は増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は188億94百万円（前期比14.0%増）となり、経常利益は204億33百万円（前期比16.4%増）となりました。新たに子会社化した会社の利益が加わったこと、風力発電事業や情報システム関連事業が好調であったこと、また退職給付費用が減少したことや為替差益が発生したこと、などにより営業利益と経常利益は増益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は202億35百万円（前期比17.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は123億98百万円（前期比25.1%増）となりました。

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## 情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は248億78百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は30億64百万円（前期比24.9%増）となりました。

売上高と営業利益につきましては、学校向けや自治体向けのS I部門やハードウェアの販売が伸び、また自社オリジナルパッケージソフトの販売が好調でありました。また新たに子会社化した歌詞検索サイト運営会社の売上と利益が増えたことや退職給付費用が減少したことなどにより増収増益となりました。

## 企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,739億78百万円（前期比11.3%増）となり、営業利益は145億81百万円（前期比11.7%増）となりました。

売上高につきましては、北陸新幹線工事や東京での再開発関連工事に伴う建設資材の販売数量が増加したこと、石油製品の価格が上昇したこと、また新たに子会社化したスパイス加工販売会社とODA商社の売上高が加わったこと、などにより増収となりました。営業利益につきましては、新たに子会社化した会社の利益が加わったこと、風力発電事業で風況が良く売電量が増えたこと、また退職給付費用が減少したことなどにより営業利益は増益となりました。

## 生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,189億71百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益は34億65百万円（前期比6.9%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格の上昇などにより増収となりました。営業利益につきましてはケーブルテレビ事業のサービスエリア拡張に伴い加入者数が増えたこと、ガソリンスタンドの店舗数が増えたことなどにより増益となりました。

## (セグメント別の売上高)

部 門 別	期 別	前連結会計年度 (2017/4~2018/3)	当連結会計年度 (2018/4~2019/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業		23,196	24,878	1,681	7.2
企業サプライ関連事業		246,259	273,978	27,718	11.3
生活・地域サービス関連事業		110,578	118,971	8,392	7.6
合 計		380,034	417,827	37,793	9.9

(2020年3月期の見通し)

次期の見通しにつきましては、北陸新幹線工事や東京の再開発工事は続きますが、そのような大型需要がない地域では、建設資材の販売競争やゴンドラ事業の受注競争が激しくなることが予想されます。またエネルギー関連部門では、元売りの集約化の影響によるコストアップや福井市ガスの民営化によるLPGの販売競争の激化、またガソリンスタンドでの競争も地域によっては厳しい状況が続くことが予想されます。また、ケーブルテレビ事業においては、同軸ケーブルから光ファイバーへの変換に伴う投資が続き償却負担が増える見込みであります。

これにより、次期(2020年3月期)の連結業績につきましては、売上高は4,180億円(当期比0.0%増)、営業利益は163億円(当期比13.7%減)、経常利益は174億円(当期比14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(当期比19.3%減)を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,420億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ172億38百万円増加いたしました。

流動資産は1,909億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ172億2百万円増加いたしました。

固定資産は511億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ36百万円増加いたしました。

負債合計は1,034億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億72百万円増加いたしました。

純資産合計は1,386億47百万円となり、前連結会計年度と比べ111億65百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、197億39百万円となり前連結会計年度に比べ66億8百万円減少いたしました。これは、主に仕入債務の減少とたな卸資産の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△45億5百万円となりました。これは、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラやケーブルテレビ事業の光伝送路などの設備投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△28億97百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済などによる支出であります。これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は899億21百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(2020年3月期の見通し)」をご覧ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開と業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり44.00円(中間配当金と合わせて年間70.00円)とし年間配当金総額1,763百万円とさせていただきます。予定であります。

また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより140,681株(取得価額737百万円)取得いたしました。

この結果、当期の配当性向は14.1%、また総還元性向は20.0%となる予定であります。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は32.00円、期末は32.00円(年間64.00円)とさせていただきます。予定であります。

当期末の自己株式は4,820,546株であります。また、自己株式の消却を2018年3月期に600,000株、2019年3月期に1,000,000株行いました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

社是である「開拓者精神」にもとづき、新規の事業をM&Aや社内でも新しい取り組みを行なうことにより時代の流れに合った事業を開拓しております。今後も、日本国内での投資に加え、人口や需要が増えるグローバルなどでも投資を進めていく考えです。また投資効率も考えて投資を行っていきます。

経営においては、効率がよく、無駄がない、借金の少ない、キャッシュ・フローが豊かな、内容や質の良い会社を目指します。

### (2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

現在の課題として、国内を含むグローバルで時代の流れと共に成長していける新しい事業を加えながら事業のポートフォリオを変えてゆくことに取り組んでいます。

現在の事業ポートフォリオの多くは、人口が減少したりGDPが低迷したりしている日本国内に集中しており、当社の国内の既存事業の多くは日本の環境変化に大きな影響を受けます。

投資については、これまでは日本の既存事業への投資が多く、このままでは成長や伸びが見込めません。このため、成長する地域や事業に投資することが重要な課題と考えています。

これからの投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米で、また日本では東京のような人口が集中する大都市部、また本社のある福井県など地縁のある北陸地区を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を投資利回りも考慮しながら決定します。キーワードは①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③東京など大都市部でのサービス業、④勝ち組コア事業の補強、⑤地元北陸地区での事業、⑥IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などを主な対象とし投資を行ってゆきます。

ただし一番重要なことは、投資を実行した後に事業をきちんと運営し成長させることです。そのために、現状に満足せず伸びてゆこうとする資質や、リーダーシップ、語学力などを備えたグローバルで活躍する人材と組織を育成し増やします。また、外部から優れた人もスカウトします。

現在のグローバルでの投資は、2014年3月期にシンガポールでプラスチック製品の販売・加工会社を買収し、2018年3月期はベトナムでスパイス加工販売会社とシンガポールでガasketの加工販売会社を買収しました。この結果、海外でのEVは40億円程度となり全体のEV(580億円程度)の6~7%となりました。今後もこの比率が増えていくよう力を入れてゆきます。

三谷商事単体では、建設関連(セメントや生コンクリートなど)やエネルギー関連(石油製品やLPGなど)のような商品の差別化が難しい事業(非差別化事業)は、シェアとコストを重視し勝ち組を目指してゆきます。情報システム関連などの差別化が図れる事業では、パッケージソフトやインターネット関連事業など利益率や成長率が高い事業を伸ばしていきます。三谷商事単体以外のグループ会社の事業でも、特色や特徴があり時代の流れに合った事業を伸ばしてゆきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,451	89,945
受取手形及び売掛金	71,355	68,590
電子記録債権	5,813	11,175
リース投資資産	2,280	2,512
商品及び製品	3,592	6,059
仕掛品	1,597	1,786
原材料及び貯蔵品	1,635	1,727
その他	10,105	9,210
貸倒引当金	△96	△68
流動資産合計	173,736	190,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,637	32,598
減価償却累計額	△21,368	△22,172
建物及び構築物(純額)	10,268	10,425
機械装置及び運搬具	23,738	24,886
減価償却累計額	△12,977	△14,241
機械装置及び運搬具(純額)	10,760	10,644
工具、器具及び備品	9,638	10,044
減価償却累計額	△7,514	△7,872
工具、器具及び備品(純額)	2,123	2,172
リース資産	16	3
減価償却累計額	△12	△3
リース資産(純額)	3	—
土地	11,043	11,173
建設仮勘定	192	262
有形固定資産合計	34,391	34,680
無形固定資産		
のれん	1,969	1,439
その他	982	1,389
無形固定資産合計	2,952	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	8,187	8,352
長期貸付金	122	122
退職給付に係る資産	869	601
繰延税金資産	1,085	1,105
出資金	303	298
その他	3,192	3,149
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	13,737	13,608
固定資産合計	51,081	51,117
資産合計	224,817	242,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,534	70,630
短期借入金	4,452	4,635
未払法人税等	3,213	2,976
賞与引当金	1,949	2,129
工事損失引当金	639	491
投資損失引当金	—	79
その他	11,538	14,124
流動負債合計	88,327	95,068
固定負債		
長期借入金	5,577	4,942
繰延税金負債	122	30
役員退職慰労引当金	903	962
退職給付に係る負債	1,355	1,357
その他	1,049	1,048
固定負債合計	9,008	8,340
負債合計	97,336	103,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	4,915	3,572
利益剰余金	111,154	122,134
自己株式	△8,528	△7,753
株主資本合計	112,550	122,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841	643
為替換算調整勘定	79	9
退職給付に係る調整累計額	183	△185
その他の包括利益累計額合計	1,103	467
新株予約権	17	17
非支配株主持分	13,809	15,199
純資産合計	127,481	138,647
負債純資産合計	224,817	242,056



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	380,034	417,827
売上原価	338,830	373,511
売上総利益	41,203	44,316
販売費及び一般管理費	24,626	25,422
営業利益	16,577	18,894
営業外収益		
固定資産賃貸料	323	359
持分法による投資利益	469	603
為替差益	—	266
その他	1,009	1,060
営業外収益合計	1,801	2,290
営業外費用		
支払利息	102	114
売上割引	98	120
貸与資産減価償却費	56	119
為替差損	305	—
その他	255	397
営業外費用合計	818	751
経常利益	17,561	20,433
特別利益		
補助金収入	893	337
受取保険金	321	39
その他	18	51
特別利益合計	1,234	428
特別損失		
固定資産圧縮損	785	332
のれん償却額	246	108
特別修繕費	315	—
その他	227	184
特別損失合計	1,576	626
税金等調整前当期純利益	17,219	20,235
法人税、住民税及び事業税	5,481	5,862
法人税等調整額	△6	150
法人税等合計	5,474	6,013
当期純利益	11,744	14,222
非支配株主に帰属する当期純利益	1,837	1,824
親会社株主に帰属する当期純利益	9,907	12,398

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,744	14,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△209
為替換算調整勘定	△27	△69
退職給付に係る調整額	260	△370
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	416	△650
包括利益	12,161	13,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,297	11,761
非支配株主に係る包括利益	1,864	1,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,757	102,406	△7,269	105,902
当期変動額					
自己株式の消却		△842		842	—
剰余金の配当			△1,079		△1,079
親会社株主に帰属する当期純利益			9,907		9,907
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△2,099	△2,099
連結範囲の変動			△80		△80
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△841	8,747	△1,258	6,647
当期末残高	5,008	4,915	111,154	△8,528	112,550

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	683	106	△75	714
当期変動額				
自己株式の消却				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	△27	258	389
当期変動額合計	158	△27	258	389
当期末残高	841	79	183	1,103

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	12,117	118,751
当期変動額			
自己株式の消却			—
剰余金の配当			△1,079
親会社株主に帰属する当期純利益			9,907
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			0
自己株式の取得			△2,099
連結範囲の変動			△80
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,692	2,082
当期変動額合計	—	1,692	8,729
当期末残高	17	13,809	127,481

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	4,915	111,154	△8,528	112,550
当期変動額					
自己株式の消却		△1,515		1,515	—
剰余金の配当			△1,415		△1,415
親会社株主に帰属する当期純利益			12,398		12,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		172			172
自己株式の取得				△737	△737
連結範囲の変動			△2		△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,343	10,980	775	10,412
当期末残高	5,008	3,572	122,134	△7,753	122,962

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	841	79	183	1,103
当期変動額				
自己株式の消却				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属す る当期純利益				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△197	△69	△369	△636
当期変動額合計	△197	△69	△369	△636
当期末残高	643	9	△185	467

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	13,809	127,481
当期変動額			
自己株式の消却			—
剰余金の配当			△1,415
親会社株主に帰属す る当期純利益			12,398
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			172
自己株式の取得			△737
連結範囲の変動			△2
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	1,389	753
当期変動額合計	—	1,389	11,165
当期末残高	17	15,199	138,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,219	20,235
減価償却費	3,705	3,782
のれん償却額	569	613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	180
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△2
受取利息及び受取配当金	△119	△190
支払利息	102	114
持分法による投資損益 (△は益)	△469	△603
減損損失	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,364	△2,609
リース投資資産の増減額 (△は増加)	139	△231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△2,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,051	3,918
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	903
前受金の増減額 (△は減少)	—	2,637
その他	305	△448
小計	30,918	25,561
利息及び配当金の受取額	169	265
利息の支払額	△102	△114
法人税等の支払額	△4,638	△5,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,348	19,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,042	△3,436
有形固定資産の売却による収入	28	16
投資有価証券の取得による支出	△33	△23
投資有価証券の売却による収入	9	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,559	—
貸付けによる支出	△2,129	△366
貸付金の回収による収入	386	32
その他	△454	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,795	△4,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△557	△56
長期借入れによる収入	700	1,663
長期借入金の返済による支出	△1,489	△2,027
自己株式の取得による支出	△2,099	△737
配当金の支払額	△1,079	△1,415
非支配株主への配当金の支払額	△170	△167
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△81
その他	△77	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,773	△2,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,400	12,548
現金及び現金同等物の期首残高	66,697	77,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	17
現金及び現金同等物の期末残高	77,355	89,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,196	246,259	110,578	380,034	—	380,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,466	79,747	9,412	90,627	△90,627	—
計	24,663	326,007	119,991	470,661	△90,627	380,034
セグメント利益	2,454	13,052	3,241	18,748	△2,170	16,577
セグメント資産	11,221	102,700	51,808	165,730	59,612	225,343
その他の項目						
減価償却費	112	1,651	1,807	3,571	134	3,705
のれんの償却額	16	198	108	322	—	322
持分法適用会社への 投資額	—	4,007	—	4,007	—	4,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226	1,471	2,843	4,541	335	4,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,170百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,878	273,978	118,971	417,827	—	417,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	89,857	12,812	104,395	△104,395	—
計	26,604	363,835	131,783	522,223	△104,395	417,827
セグメント利益	3,064	14,581	3,465	21,111	△2,216	18,894
セグメント資産	12,265	113,837	54,627	180,730	61,325	242,056
その他の項目						
減価償却費	96	1,792	1,757	3,646	135	3,782
のれんの償却額	112	399	101	613	—	613
持分法適用会社への 投資額	—	4,531	—	4,531	—	4,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	1,726	2,127	3,918	570	4,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,216百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,544.27円	4,964.34円
1株当たり当期純利益金額	392.59円	497.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	392.46円	497.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,907百万円	12,398百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	9,907百万円	12,398百万円
普通株式の期中平均株式数	25,235,730株	24,917,051株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加株数	8,598株	8,598株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	127,481百万円	138,647百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,827百万円	15,216百万円
(うち新株予約権)	(17百万円)	(17百万円)
(うち非支配株主持分)	(13,809百万円)	(15,199百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	113,653百万円	123,430百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,010,371株	24,863,366株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## 監査役の変動

## 1. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 橋本征康

※橋本征康氏は、社外監査役候補者であります。

## 2. 異動予定日

2019年6月14日

〈参考資料〉

## 比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2018年 3月31日)		(2019年 3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>173,736</b>	<b>77.3</b>	<b>190,938</b>	<b>78.9</b>	<b>17,202</b>
現金及び預金	77,451		89,945		12,493
受取手形及び売掛金	77,169		79,766		2,596
リース投資資産	2,280		2,512		231
たな卸資産	6,825		9,572		2,747
その他	10,105		9,210		△894
貸倒引当金	△96		△68		27
<b>固定資産</b>	<b>51,081</b>	<b>22.7</b>	<b>51,117</b>	<b>21.1</b>	<b>36</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>34,391</b>	<b>15.3</b>	<b>34,680</b>	<b>14.3</b>	<b>288</b>
建物及び構築物	10,268		10,425		157
機械装置及び運搬具	10,760		10,644		△115
工具、器具及び備品	2,123		2,172		48
土地	11,043		11,173		130
その他	195		262		67
<b>無形固定資産</b>	<b>2,952</b>	<b>1.3</b>	<b>2,828</b>	<b>1.2</b>	<b>△123</b>
のれん	1,969		1,439		△530
その他	982		1,389		406
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,737</b>	<b>6.1</b>	<b>13,608</b>	<b>5.6</b>	<b>△128</b>
投資有価証券	8,187		8,352		164
繰延税金資産	1,085		1,105		19
その他	4,487		4,172		△315
貸倒引当金	△24		△21		2
<b>資産合計</b>	<b>224,817</b>	<b>100.0</b>	<b>242,056</b>	<b>100.0</b>	<b>17,238</b>

## 比較連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2018年 3月31日)		(2019年 3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>88,327</b>	<b>39.3</b>	<b>95,068</b>	<b>39.3</b>	<b>6,740</b>
支払手形及び買掛金	66,534		70,630		4,095
短期借入金	4,452		4,635		183
未払法人税等	3,213		2,976		△237
賞与引当金	1,949		2,129		180
その他	12,177		14,696		2,518
<b>固定負債</b>	<b>9,008</b>	<b>4.0</b>	<b>8,340</b>	<b>3.4</b>	<b>△667</b>
長期借入金	5,577		4,942		△635
退職給付に係る負債	1,355		1,357		1
役員退職慰労引当金	903		962		58
その他	1,171		1,078		△92
<b>負債合計</b>	<b>97,336</b>	<b>43.3</b>	<b>103,408</b>	<b>42.7</b>	<b>6,072</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>112,550</b>	<b>50.1</b>	<b>122,962</b>	<b>50.8</b>	<b>10,412</b>
資本金	5,008	2.2	5,008	2.1	-
資本剰余金	4,915	2.2	3,572	1.5	△1,343
利益剰余金	111,154	49.4	122,134	50.5	10,980
自己株式	△8,528	-	△7,753	-	775
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,103</b>	<b>0.5</b>	<b>467</b>	<b>0.2</b>	<b>△636</b>
その他有価証券評価差額金	841	0.4	643	0.3	△197
為替換算調整勘定	79	0.0	9	0.0	△69
退職給付に係る調整額累計	183	0.1	△185	-	△369
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	13,809	6.1	15,199	6.3	1,389
<b>純資産合計</b>	<b>127,481</b>	<b>56.7</b>	<b>138,647</b>	<b>57.3</b>	<b>11,165</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>224,817</b>	<b>100.0</b>	<b>242,056</b>	<b>100.0</b>	<b>17,238</b>

## 比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日		当連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
売上高	380,034	100.0	417,827	100.0	37,793	109.9
売上原価	338,830	89.2	373,511	89.4	34,680	110.2
売上総利益	41,203	10.8	44,316	10.6	3,112	107.6
販売費及び一般管理費	24,626	6.5	25,422	6.1	795	103.2
<b>営業利益</b>	<b>16,577</b>	<b>4.4</b>	<b>18,894</b>	<b>4.5</b>	<b>2,316</b>	<b>114.0</b>
営業外収益	1,801	0.5	2,290	0.5	488	127.1
受取利息及び配当金	119		190		70	159.0
為替差益	-		266		266	-
その他	1,682		1,833		151	109.0
営業外費用	818	0.2	751	0.2	△66	91.8
支払利息	102		114		12	112.0
為替差損	305		-		△305	-
その他	410		637		226	155.2
<b>経常利益</b>	<b>17,561</b>	<b>4.6</b>	<b>20,433</b>	<b>4.9</b>	<b>2,872</b>	<b>116.4</b>
特別利益	1,234	0.3	428	0.1	△805	34.7
その他	1,234		428		△805	34.7
特別損失	1,576	0.4	626	0.1	△949	39.7
その他	1,576		626		△949	39.7
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>17,219</b>	<b>4.5</b>	<b>20,235</b>	<b>4.8</b>	<b>3,016</b>	<b>117.5</b>
法人税、住民税及び事業税	5,481	1.4	5,862	1.4	381	107.0
法人税等調整額	△6	-	150	0.0	156	-
<b>当期純利益</b>	<b>11,744</b>	<b>3.1</b>	<b>14,222</b>	<b>3.4</b>	<b>2,478</b>	<b>121.1</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,837	0.5	1,824	0.4	△12	99.3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,907	2.6	12,398	3.0	2,490	125.1